

ふくしま暮らしのインフォメーション

～住宅・太陽光発電特集～

地価変動率は5年連続のプラス

福島県が9月18日に発表した今年7月1日時点の地価調査結果(避難指示が全域にわたる大熊町と双葉町は除く)によると、県内の住宅地、商業地、工業地などの全用途(林地を除く)の平均変動率は0.5% (前年0.8%)で5年連続のプラスとなり、上昇幅は全国10位を記録した。また、用途別でみると住宅地0.5% (同1.0%)、商業地0.2% (同0.2%)、工業地0.5% (同0.8%)といずれもプラスだったものの、その上昇幅は商業地以外、前年から縮小している。

住宅地の市町村別では、福島市(2.4%)や郡山市(2.2%)、広野町(2.1%)、楢葉町(2.1%)、いわき市(1.7%)など、計15市町村でプラス。昨年16市町村(横ばいは昨年同様、5町村だった。平成25年以降、トップだったいわき市が5位に転じたように、震災と原発事故による被災者の住宅移転や、復旧・復興関連企業による事業所用地取得など、復興需要の沈静化が鮮明になりつつある。ただ、立地

や利便性の高い主要都市とその周辺部では、被災者の移転需要や地元住民の需要に加え、低金利政策の継続が後押しとなって、土地取引、住宅着工は以前として活発な状態が続いている。

ただその一方、郡部においては、人口減少を背景に平均変動率は横ばいもしくは下落に転じており、下落幅が拡大した市町村も多い。今後は利便性や収益性のある地域では上昇し、そうでない地域では下落するという、更なる局地化が進むことが予想される。

また、商業地の市町村別は郡山市(2.0%)、福島市(1.9%)、いわき市(1.5%)、鏡石町(1.1%)、本宮市(0.4%)、いわき市で6年連続のプラス、郡山市と福島市、会津若松市で5年連続のプラスになったほか、前年マイナスだった本宮市がプラスに転じるなど、計8市町でプラス(前年7市町)横ばいの市町村は前年4町村から3町村となった。

手軽な太陽光発電に注目
原発事故を受けた本県では、20

40年ごろを目処に県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目指している。中でも震災以降、大幅に導入が進んでいるのが太陽光発電であり、企業のみならず一般家庭への普及が顕著となっている。

太陽光発電のメリットは、光熱費の抑制や売電収入など多くの経済的メリットを受けられること。また、エネルギー源が太陽光であるため、基本的に設置する地域に制限がないように導入ハードルが低いことに加え、災害時には貴重な非常用電源として使用することが出来るという特徴がある。

現在、県や自治体では再生可能エネルギー推進のための各種補助制度を設けており、「(一社)福島県再生可能エネルギー推進センターの「福島県住宅用太陽光発電補助制度」では、県内住宅に太陽光発電を導入する個人、法人を対象に補助金の交付を実施している。

補助金額は、太陽電池モジュールの公称最大出力1kW相当たり4万円(最大16万円、4kW分まで)となっており、例えば、公称最大出力が3

71kWのシステムの場合、4万円×3・71kW=14万8000円(千円未満は切り捨て)となる。

補助対象となるのは以下の5項目で、申請期間は平成31年3月20日までとなっている。

- ①太陽電池モジュールの公称最大出力、またはパワーコンディショナの定格出力のいずれかが10kW未満であること
- ②太陽電池モジュール・パワーコンディショナは未使用であること
- ③電力会社と対象システムの電力供給契約を行っており、受給開始日が平成29年4月1日から平成31年3月20日までの間であること
- ④福島県税の未納がないこと
- ⑤補助を受けようとするシステムについて、過去に福島県住宅用太陽光発電設備導入支援補助金の交付を受けていないこと

太陽光発電の導入には初期費用が掛かるが、光熱費の抑制や売電収入など長期的に見れば十分恩恵を受けることが出来る。多くの会社では無料シミュレーションを行っているので、気になる方は気軽に相談してみよう。



WEBとブログで情報発信中!

アポロエナジー 検索

通話無料フリーコール

0088-22-3333

福島市曾根田町1-18
MAXふくしま3F